

人道・緊急・開発支援に関わるすべての人の共通言語  
支援の質とアカウンタビリティ

*Quality & Accountability*

質の高い活動  
*Quality*

透明性  
*Transparency*

説明責任  
*Accountability*



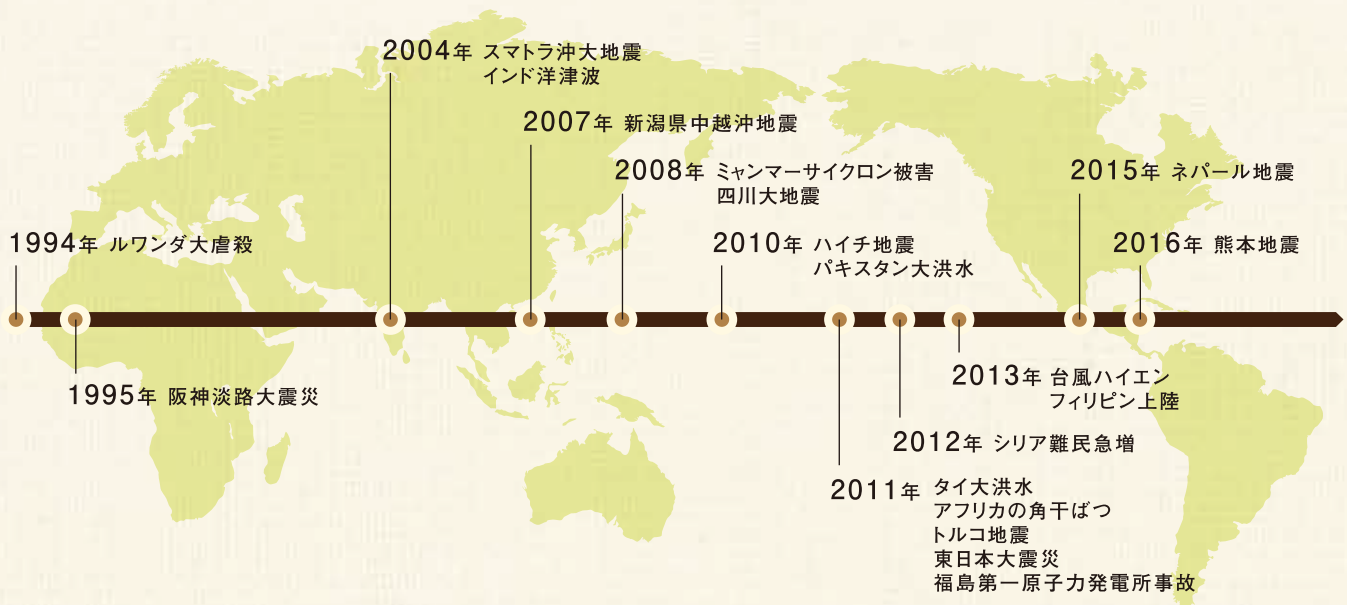
私たちが暮らす国際社会は、いま、相次ぐ紛争や自然災害、急速な人口増加によってもたらされる深刻な貧困、または気候変動の影響などによる気象災害など、多くの人道的危機に直面しています。

実際に一夜にして思いもよらない困難な状況におかれたり、不自由な生活を長期にわたり余儀なくされる人々が世界中で増加しています。

被災者や難民等は困難な状況におかれることで一時的に無力になることがありますが、その困難を自ら乗り越えていく力は一人一人に備わっています。

彼らに対してアカウンタビリティ(説明責任)を果たしながら、共にその個人々の生活や社会の再建に取り組む。その実現は決して容易ではありません。

しかし、日本にいる私達支援者が、あらかじめ支援の原則や考え方を学び、自らの能力を高める、あるいは新しい国際基準や制度をつくることに参加していくことが真の人道支援実現の一歩となるのです。



人道的な観点から支援に携わる関係者は、国家や国際機関、NGO等の民間の非営利団体、企業など多様かつ多数います。さまざまな機関や立場の人々が人道支援を行うことで、かえって被災者や難民等に混乱や困難を与えぬよう、支援そのものの在り方、そのクオリティ(質)とアカウンタビリティ(説明責任)についての国際基準がつけられ実践されてきました。

この冊子は、人道支援の国際基準の背景にある原則や考え方、最新の国際基準の内容、日本での学習機会やとりくみについて紹介するものです。





## 1 人道支援とは？

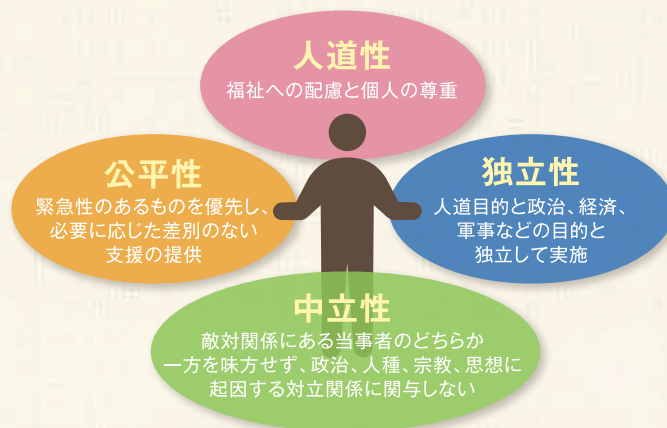


©ピースウィンズジャパン

人道支援とは、戦争・紛争・大規模な人権侵害などの人的災害や地震・かんばつ・台風などの自然災害等による難民・国内避難民・被災者を対象とする救援活動と、その紛争や被害の発生前に行う予防から人々の救援、復興までを含む支援活動を指します。人道支援には、緊急支援や開発支援も含まれます。

## 2 人道支援の原則

20世紀初頭から国際社会は人道支援の中核として4原則（人道性、公平性、独立性、中立性）を掲げてきました。



## 3 支援活動で目指すこと

### 人道支援の原則の支援現場での実現

支援者は、被災者・難民等の

- ・尊厳のある生活への権利
- ・人道支援を受ける権利
- ・保護と安全への権利

の実現を目指します。

また国際人権法、国際人道法、難民法および人道活動に関連する国際的文書にそった支援を行うことで、支援活動の質の向上を目指します。

### 被災者や被災コミュニティを中心に据えた支援

支援の多くは、そのコミュニティの外部から入り、支援する側が支援物資や支援方法や期間について一方的に決め、提供されることがありました。そのような外部からの一方的な支援が人々の権利を守ることにつながらず、時には更なる被害を生じさせてしまうという経験から、現在では人々やそのコミュニティを中心にした支援、すなわち人々の要望（ニーズ）を計画に反映させ、その参加を得た活動を目指しています。

### 支援者間の協働

人道原則による支援の実現のために、また支援の重複や空白地が生じることを防ぐためには、支援者間での活動の調整は最も重要な取り組みです。

1994年のアフリカ・ルワンダにおける難民/国内避難民向けのキャンプでは、支援者間の調整が不十分であった結果、赤痢やコレラといった予防可能な症状で8万人以上が亡くなるという事態が生じました。このような経験を繰り返さないように、事態が生じる前からの支援者間での情報共有や調整のための制度づくりが進められています。

## 4 人道・緊急・開発支援に関する国際基準

### 国際基準が必要な理由

#### 期待にこたえるために

支援現場においてNGOの果たす役割への期待が高まるとともに、その活動の質を向上し、アカウンタビリティを果たす責任も大きくなっています。この責任を果たすために、これまでの現場での経験や反省をもとに多くのNGO関係者によって国際基準が築かれてきました。

#### 過ちを繰り返さないために

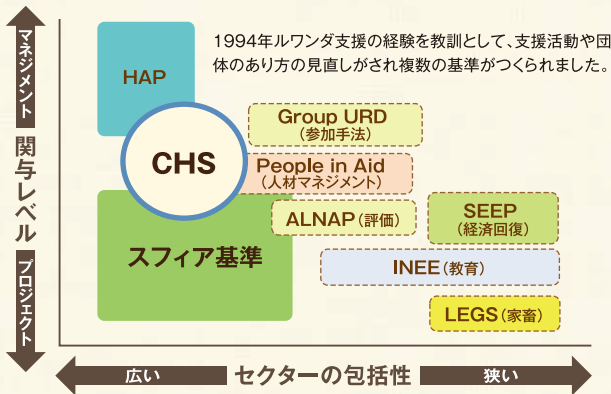
同じ失敗を繰り返さず、より効果的な支援を実施するため、経験や反省を反映してつくられた国際基準の知識を身につける必要があります。このことは、どの国のNGOの活動にとっても共通するものです。

### 国際基準が果たす役割

人道支援における主な支援分野として「給水と衛生」、「食糧の確保と栄養」、「避難所/キャンプ等と生活必需品」、「保健活動」があります。加えて、被災者個人やコミュニティの経済復興につながる支援や法律相談などの情報に関する支援も行われています。また、子ども、女性や高齢者、特定の疾病や障害を持った人など、被災時により弱い立場に置かれがちな人たちの支援を受ける権利を守るための活動も行われます。多岐にわたる支援活動ごとの実務に沿った基準がつけられ、支援活動に関係する組織や実務者が学習し、実践に活かしています。国際基準の改定や開発、それらの普及と定着活動には、日本のNGO関係者が積極的に参加しています。



### さまざまな国際基準



#### スフィア基準

##### The Sphere Project

Humanitarian Charter and Minimum Standards in Humanitarian Response

人道支援における原則と行動指針を示し、支援現場で必要とされる技術的な基準や参考情報を取りまとめています。緊急・復旧期から平時の防災計画策定まで、広く活用することができます。行動指針をまとめた文書は「スフィア・ハンドブック」と呼ばれ、世界各地の支援方針の政策策定者や現場の支援実務者に利用されています。支援団体や支援者が自主的に学習・実践することができる基準ですが、支援提供者から支援プロジェクトの立案時やモニタリング・評価時に使用することが義務付けられている場合もあります。

同ハンドブックでは、教育支援、緊急時の家畜等対応、子どもの保護、経済回復に関する基準を関連文書として定めており、支援対象者・地域の状況に応じスフィア基準と連動して活用されています。

#### <策定の経緯>

1997年に、人道支援を行うNGO、国際赤十字・赤新月社が集まり、人道支援における活動の質の向上と被災者への責務を果たすことを目的とするスフィア・プロジェクトが始まり、2000年に基準が公表されました。2004年および2011年に改定され、次は2018年の改定を予定しています。



### 国際基準の視点

- 現地のニーズに合った支援
- 現地関係者の意見の反映
- 人々をさらなる危害にさらさない
- 団体間の協働
- スタッフの安全確保

#### 共通言語を通じた連携のために

多くの関係者（ステークホルダー）と活動を進める際に、支援のゴールについて共通認識をもって活動することで、最低限の質を保った迅速な活動を実施することができます。

こうした国際基準は緊急支援だけでなく、平時の開発支援にも応用できる共通言語です。

#### 人道支援の質と説明責任に関する必須基準

##### Core Humanitarian Standard on Quality and Accountability (CHS)

##### Core Humanitarian STANDARD

被災した地域社会（コミュニティ）や人びとを支援の中心に置き、人道原則に基づく支援の実践の促進を進めるために、主要基準の統合を経てまとめられた9つの基準です。CHSは支援団体や支援者が自主的に学習・実践するものですが、団体が希望すればその実施状況について第三者による検証を受け、CHS実施団体として認証を受けることもできる基準です。



#### <策定の経緯>

人道支援の基準類を使用する支援者のために、HAP基準、People In Aid、スフィア基準中のコア基準を統合する議論と意見集約が12ヶ月に渡って行われ、2014年12月にCHSとして公表されました。その結果、HAP基準とPeople In Aidを管理する団体は統合され、CHSを管理普及するCHS Allianceに改組。

#### <支援の9つのコミットメントと質の基準>

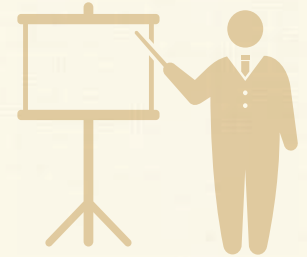
- 被災した地域社会や人びとがニーズに合った支援を受けられる  
質の基準：人道対応が状況にあっており適切に実施されている。
- 被災した地域社会や人びとが必要な時に人道支援を受けられる  
質の基準：変化する状況にあった、効果的な人道支援が行われている。
- 被災した地域社会や人びとは、人道支援の結果、負の影響を受けることなく、よりよい備えや回復力（レジリエンス）を得て、より安全な状態に置かれる  
質の基準：人道支援が地域の対応力を高め、負の影響を未然に防いでいる。
- 被災した地域社会や人びとが自らの権利や保障されるべき内容を知り、必要な情報を確保でき、自身が関係する事柄の意思決定に参加できる  
質の基準：人道支援はコミュニケーション、参加、ならびに被災した人々の意見に基づいて行われている。
- 被災した地域社会や人びとが安全に苦情や要望を述べることができ、迅速な対応を受けられる  
質の基準：苦情や要望を積極的に受け入れ、適切な対応をしている。
- 被災した地域社会や人びとは、関係団体の間で調整・相互補完された支援を受けられる  
質の基準：人道支援は調整されており、相互補完的である。
- 被災した地域社会や人びとは、支援組織が経験や反省から学ぶことにより、更により支援を期待できる  
質の基準：人道支援者は継続的に学習し、改善している。
- 被災した地域社会や人びとは、必要な支援を、有能で管理の行き届いたスタッフやボランティアから受けられる  
質の基準：スタッフは、効率的に職務を行えるよう、自らもサポートを受けられ、適正かつ公平な扱いを受けている。
- 被災した地域社会や人びとは、リソースが支援組織によって、効果的・効率的、且つ倫理的に管理されることを期待できる  
質の基準：リソースは管理され、本来の目的のために責任を持って活用されている。



## 5 人道・緊急・開発支援のアカウンタビリティ

アカウンタビリティとは、組織運営の状態、活動内容、活動成果、今後の計画をわかりやすく開示し、組織の健全性を維持するために、継続的に見直しと改善を行う、社会に対する組織の姿勢といえます。人道支援や開発支援の現場では被災者等、支援の受益者に対するアカウンタビリティの実現が求められています。

支援者は、時には生死の境目にあるような深刻な状態にある人々やそのコミュニティに対して、絶大な権力を持っています。不均衡な力関係の結果、人々のニーズと合致しない支援をしたり、一方的に善意の押しつけをするような事態も生じました。近年、このような事態を改め、被災者・受益者を計画・実施・評価の過程に巻き込み、彼らとともに適切な支援を実現する取り組みが進んでいます。特に、支援計画や結果に対し、被災者・受益者側に苦情申し立てをする手段を与えること、実際に申し立てがあった際は支援活動の改善と組織としての学習につなげることが重要だという考えが広まっています。



### 質の向上とアカウンタビリティを果たすための仕組み

#### 協働のための専門機関

国際連合での緊急人道危機への対応能力強化の一環として、1991年に各国政府や他の国際機関、赤十字、NGO等と連携した活動にむけ複数の制度が設立され、92年には人道問題局（現：国連人道問題調整事務所（OCHA））が設置されました。OCHAは緊急・人道支援活動の具体的調整、必要な資源の動員、円滑かつ効果的に支援活動を進めるためのコミュニケーションと情報管理、啓発・理解促進、そして国際的な人道課題に関する政策形成を担っています。

#### 協働のための仕組み（クラスターアプローチ）

クラスターアプローチとは、支援の重複や空白をつくらないために、支援機関が個々に活動するのではなく、支援分野毎に共同体（クラスター）を組んで調整する仕組みです。食料、保健、シェルターなどの支援分野毎のニーズ調査、優先順位づけ、対応計画作成等を各クラスターのリード機関（調整役）が中心となって関係者と取りまとめ、個々の責任を明確にします。リード機関は主に国連の専門機関が務めています。東日本大震災では海外からの支援が多数集まる中、クラスターアプローチが不十分であったとの教訓が残りました。

#### 継続的な学習と改善：

支援の経験から得た教訓を次の支援活動に活かしていくことは支援者としての責任です。「人道援助活動における説明責任と実践のための積極的学習ネットワーク」（ALNAP: Active Learning Network for Accountability & Performance in Humanitarian Action）は、団体、支援プロジェクト単位での評価と振り返りを国際社会全体で共有・学習していく仕組みです。日本のNGOも活動で得た教訓を共有し、新たな基準づくりやよりよい支援に取り組んでいくことが期待されています。

### 普及と定着に向けて

#### Humanitarian Quality Assurance Initiative (HQAI)

人道支援や開発協力を行う世界中の団体向けに最適な第三者による品質保証サービスの提供を通じて、人道支援や開発協力における恒常的な質とアカウンタビリティが確保されることを目指す専門組織として、2016年に設立されました。人道支援分野の国際基準であるCHSに対し、団体の運営や活動の状態が合致しているかどうかについて、現状分析（ベンチマーキング）、第三者検証にかかる専門的なサービスを有料で提供しています。



<http://hqai.org>

## 6 国際基準を学ぶ人たちへ

平時から支援活動や防災・減災の計画方針を考える立場にある方や実際に現場にて支援活動を行う立場にある方々、本テーマでの研修講師(トレーナー)や研究をされる方々などが活用できる学習機会や情報源の一部を紹介します。

具体的な開催予定や参加方法、参加料金、ネットワークの活動の詳細については、それぞれの主催者にお問い合わせください。

### ●どんな組織が学ぶべきか？

- 国際協力支援活動をしている
- 防災・減災に取り組んでいる
- 緊急支援活動を実施している/する可能性がある
- 緊急支援・復興支援を行う組織・人を支援している/する予定がある



### ●どんな人が学んで備えておくべきか？

～国内外の開発現場、被災地、復興現場で支援活動を行う組織のすべての人～

- 組織の経営層、管理職、スタッフ
- 国際協力、緊急支援に携わる医療・福祉関係者、行政関係者
- 人道・緊急・開発支援に携わる予定がある方
- 人道・緊急・開発支援に関する研究者や教育・訓練に携わる方

## さまざまな学習機会

タイトル	内容*1	開催団体*2
人道&緊急支援の 国際基準トレーニング 基礎編	CHSとスフィア・プロジェクトの概要。 国際基準を初めて学ぶ人を対象に、個人およびグループ単位での演習を交えた参加型形式で実施。	
人道&緊急支援の 国際基準トレーニング 中級編	基礎編修了者向けの支援活動における国際基準の実践方法に関する研修。主にニーズアセスメントと計画策定、モニタリングについて扱う。	支援の質と アカウンタビリティ 向上ネットワーク (JQAN)
日本語版 Q&Aトレーナー養成研修	所属団体内外、教育機関などで普及活動に取り組みたい方に対する、Q&Aに関する概論と指導方法についてデモレッスンも含めて実施。	
人道支援における 「不測事態対応計画 (Contingency Planning)」研修	将来起こりうる災害等の不測事態について、支援活動を行う複数の関係者が、予めシナリオを想定し、支援計画を協議することで、実際の現場での協働による効果的な支援の実現を目指す考え方について学ぶ。 国連機関UNHCRのContingency Planning ハンドブックをベースにしています。	国際協力NGOセンター (JANIC)
INNEミニマム・スタンダード (緊急時の教育の最低基準) 研修	危機的な状況に置かれた人々を含むすべての人々が安全で質の高い教育にアクセスできる環境を確保するための最低基準を学ぶ。個人及びグループ単位での演習も交えた参加型形式で実施。	ジャパンプラットフォーム /教育協力NGOネットワーク
WHO版 サイコロジカルファーストエイド (PFA)	災害、戦争、事故などの深刻な危機的出来事に見舞われた人を支援する支援者向けに世界保健機関(WHO)などが共通して身につけておくべき心構えと対応をまとめたもの。 個人及びグループ単位での演習も交えた参加型形式で実施。	災害時こころの 情報支援センター
子どもための心理的応急措置	子どものためのPFAは、PFAを子どもとその保護者・養育者に対して実施するうえで、子どもの発達段階の特性や、年齢にあった必要など、子どもに特化して、セーブ・ザ・チルドレンが作成したもの。 個人及びグループ単位での演習も交えた参加型形式で実施。	災害時こころの 情報支援センター/ セーブ・ザ・チルドレン・ ジャパン

\*1 研修内容は開催目的や対象者、予算などにより、内容や所要時間数などの調整が可能です。ご自分の団体内での開催を希望する場合は開催団体にご相談ください。

\*2 すべての研修は原則として所定のトレーナー養成研修を修了した個人により実施されます。開催団体は、テーマ・開催目的・対象者等によって異なります。

## 日本国内における災害対応や防災・減災に関するネットワーク

### 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)

JVOADは災害時の被災者支援活動が効果的に行われるよう、地域、分野、セクターを超えた関係者同士の「連携の促進」および「支援環境の整備」を図ることを目的とし、2016年11月にNPO法人として設立されました。災害時には支援の「漏れ・抜け・落ち・ムラ」を防ぎ、地域ニーズに合った支援活動を促進するため、被災地域の関係者と協力してニーズや支援に関する情報を集約し、支援活動の調整(コーディネート)機能としての役割を果たしています。

<http://jvoad.jp>

### 震災がつなぐ全国ネットワーク(震つな)

阪神・淡路大震災(1995)の支援活動を継続的にを行い、想いを同じくした複数の団体が1997年11月に設立したネットワーク組織。設立以降、国内を中心に50カ所以上の被災地で支援活動を行っており、平時は、全国の仲間たちとともに、過去の被災地支援を通じて得た教訓と伝えるための書籍(ブックレット)やツールを作成しています。

また、助成財団からの委託事業として、災害時に支援活動を効果的に行える人材を育成するための研修事業も担っています。

<http://blog.canpan.info/shintsuna/>

### 東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)

東日本大震災における被災者・避難者への支援活動に携わる団体(NPO、NGO、企業、ボランティアグループ、被災当事者グループ、避難当事者グループ等)で形成される全国規模の連絡組織で形成される全国規模のネットワークです。被災3県のみならず、広域避難者支援活動などをサポートしています。各地の取り組み状況のとりまとめ・発信や支援団体間の情報交換などに取り組んでいます。

<http://www.jpn-civil.net>

### 防災・減災日本CSOネットワーク(JCC-DRR)

2015年10月設立。第3回国連防災世界会議で活動した「2015防災世界会議日本CSOネットワーク」を発展させ、「災害に強い社会作り」に向けて、(1)政策提言、(2)防災の主流化、(3)東日本大震災などの災害の経験や教訓の共有、を目的とするネットワーク。現在、国際協力NGOや被災地で活動するNPOなどを中心に、49団体が参加。国内の防災を担当する内閣府との意見交換や、ジェンダーや多様性に配慮した避難所運営や災害対応に関する研修、「仙台防災枠組2015-2030」のガイドブックの発行などの活動を行っています。

<http://jcc-drr.net>

## 参考 報告書やその他ツール

### 東日本大震災と国際協力NGO 国内での新たな可能性と課題、そして提言

2012年3月 (特活)国際協力NGOセンター(JANIC)発行

[http://www.janic.org/MT/img/shinsai\\_ngo\\_report.pdf](http://www.janic.org/MT/img/shinsai_ngo_report.pdf)

### 東日本大震災 市民による支援活動合同レビュー事業検証結果報告書 —国際協力NGOの視点から—

2014年5月 (特活)国際協力NGOセンター(JANIC)発行

[http://www.janic.org/activ/earthquake/issue/post\\_140.php](http://www.janic.org/activ/earthquake/issue/post_140.php)

### 東日本大震災と国際人道支援研究会 提言書

2014年3月 日本赤十字国際人道研究センター

<http://www.jrc.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2015/03/492714419e1b7630c914e05094d32cdd.pdf>

### アカウンタビリティ・セルフ・チェック(ASC)

組織強化のための自己診断ツールとしてJANICが実施

<http://www.janic.org/more/accountability/>



### グッドイナフ・ガイド

質の高い緊急人道支援活動を可能にするための具体的な取り組み方が解説されているガイドブック。

(特活)ジャパン・プラットフォーム(JPF)が、2015年3月に日本語版を翻訳・出版。

[http://www.japanplatform.org/contents/NGO-leadership/lib/201503\\_the\\_good\\_enough\\_guide.pdf](http://www.japanplatform.org/contents/NGO-leadership/lib/201503_the_good_enough_guide.pdf)



参考図書・サイト：国際緊急人道支援 2008年9月 ナカニシヤ出版  
スフィア・プロジェクト 人道憲章と人道対応に関する最低基準 2011年版  
国連人道問題調整事務所ウェブサイト(和文)  
Core Humanitarian Standard ウェブサイト(英文) / Sphere Project ウェブサイト(英文)  
国際協力NGOセンター(JANIC) NGOの活動の質とアカウンタビリティ 国際基準 ウェブサイト(和文)  
支援の質とアカウンタビリティ向上ネットワーク(JQAN) ウェブサイト(和文)



# 支援の質とアカウンタビリティ向上ネットワーク (Quality and Accountability Network Japan、略称JQAN)とは

国際社会において重視されている被災者や難民等を中心に据えた、「人道・開発支援における質 (Quality) と説明責任 (Accountability)」の理解と普及にむけ、日本やアジアの関係者がつながり、国内外で活動、貢献していくことを目指し、2015年7月に設立。日本のNGO関係者や医療従事者など、人道・開発支援に関わる団体および個人が参加しています。



## ◇主な活動

1. 人道・開発支援における質や説明責任に関する原則、基準類の情報収集と発信
2. 各種原則、基準類の認証制度としての制度設計、普及活動への参加
3. 研修の企画、開催、教材・資料類の翻訳と調査分析
4. トレーナー人材の育成、確保、人材管理
5. 提言・啓発活動、国内外への発信活動

## ◇会員数：団体19、個人11 (2017.3現在)

### 【団体名】

- 特定非営利活動法人アイキャン
- 一般財団法人国際開発機構 (FASID)
- 特定非営利活動法人国際協力NGOセンター
- 減災と男女共同参画 研修推進センター
- 特定非営利活動法人 災害人道医療支援会
- 特定非営利活動法人CWS Japan
- 特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
- 公益社団法人シャンティ国際ボランティア会
- 特定非営利活動法人 ジェン
- 公益財団法人ジョイセフ
- 真如苑救援ボランティアSeRV
- 特定非営利活動法人 チャイルド・ファンド・ジャパン
- 特定非営利活動法人 難民支援協会
- 特定非営利活動法人 AAR Japan (難民を助ける会)
- 特定非営利活動法人 日本ファーストエイドソサエティ
- 特定非営利活動法人 ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン
- 特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン
- 一般社団法人ピースポート災害ボランティアセンター
- 一般社団法人わかちあいプロジェクト

支援の質とアカウンタビリティ向上ネットワーク (Quality and Accountability Network Japan、略称：JQAN)

幹事団体：(特活)AAR Japan(難民を助ける会)、(特活)国際協力NGOセンター(JANIC)、(特活)CWS Japan、(特活)ジャパン・プラットフォーム、(特活)難民支援協会

事務局：(特活)国際協力NGOセンター(JANIC)内

〒169-0051 東京都新宿区西早稲田2-3-18 アバコビル5階 Tel: 03-5292-2911 Fax: 03-5292-2912

mail [qa@janic.org](mailto:qa@janic.org) url <https://jqan.info>

(発行：2017.3)

本冊子は平成28年度外務省NGO研究会の一環として作成されました。